

資 料

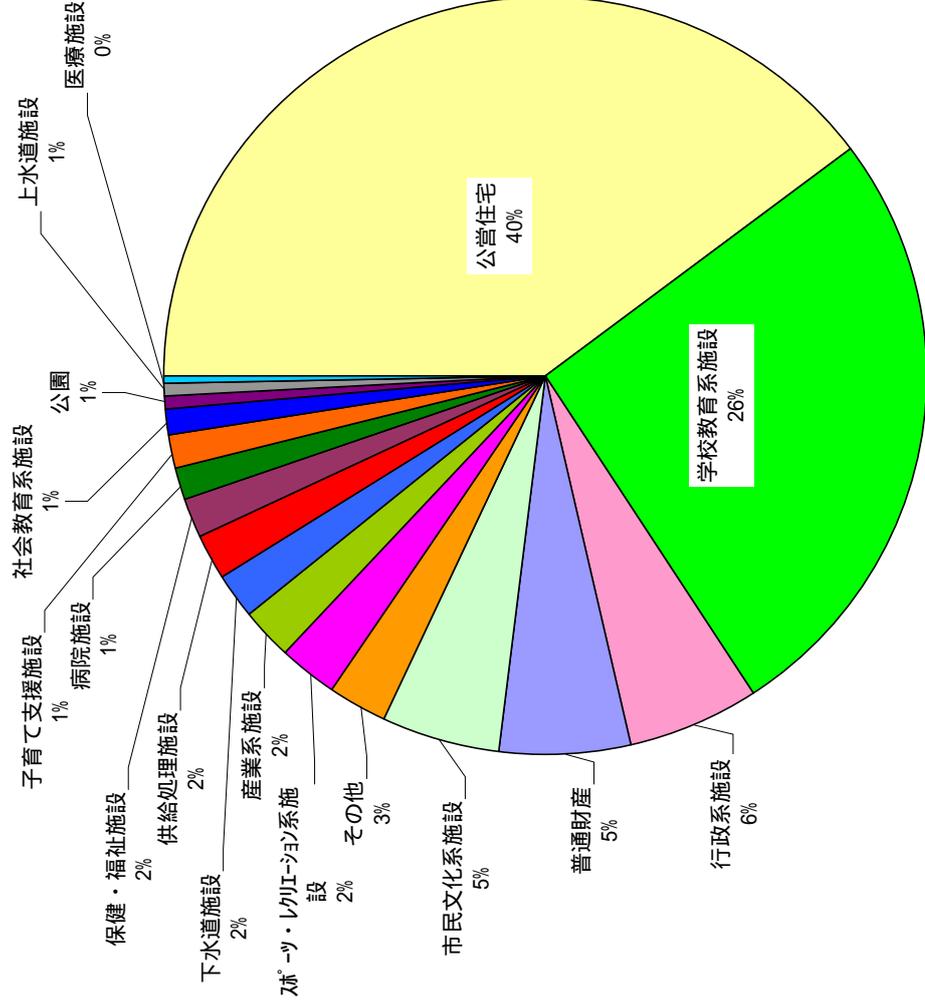
北九州市の現状認識(保有公共建築物の状況)

(1) 保有している公共建築物 公営住宅と学校で66%を占めるが、人口構造の変化により市民ニーズの変化が予想される。

【施設保有の状況】

・本市の保有資産の建物面積内訳は、公営住宅(40%)と学校(26%)で全市の66%を占める。昭和45年に104万人であった人口は、平成22年には97万7千人となり、少子高齢化が進展していることから、公共施設の利用ニーズの変化等、公共建築物を取り巻く状況は大きく変化している。

【図1】公共施設の建物面積内訳



延床面積

約513万㎡

(平成23年10月調査時点)

(2) 公共施設の築年別状況

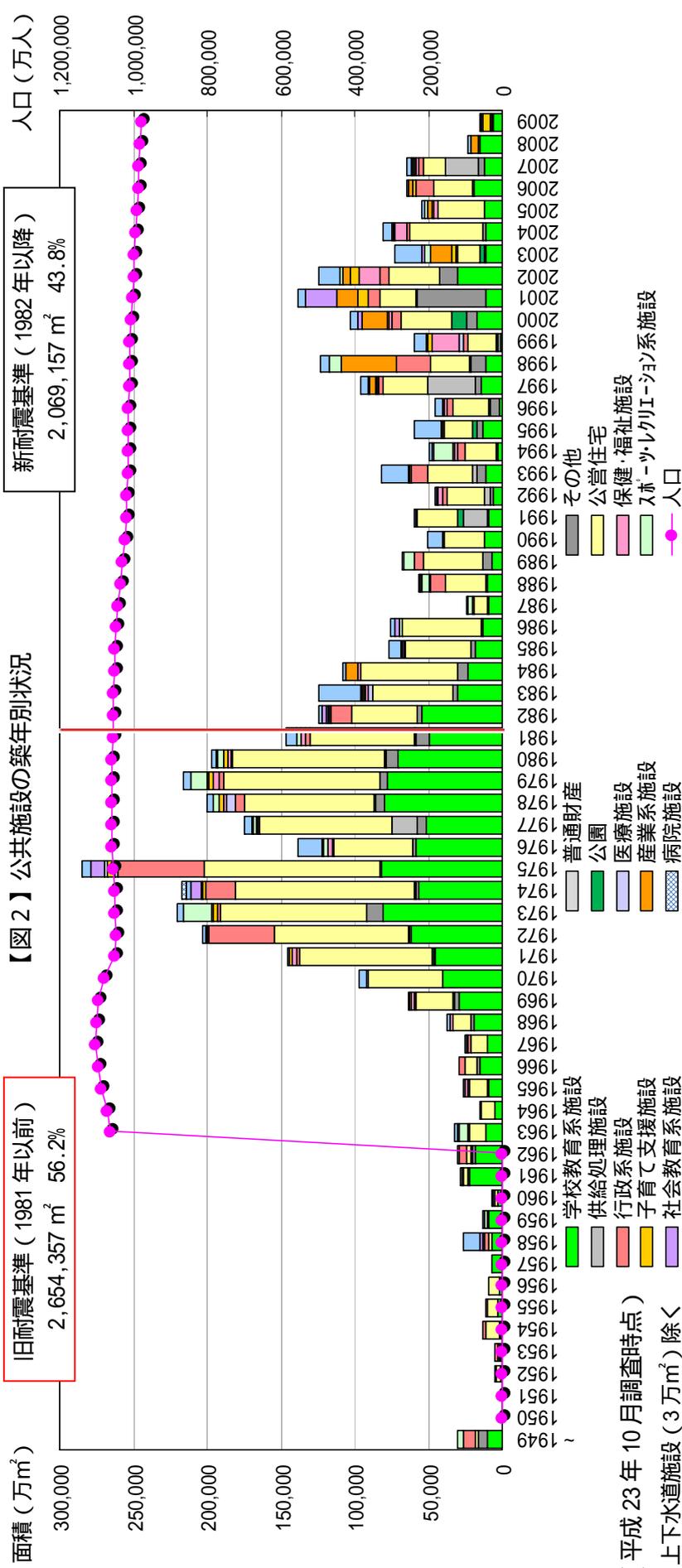
昭和40年代中盤以降、新耐震基準導入までに整備された公共建築物が面積の半数以上。

【全体的な傾向】

- ・ 1970～1980年代前半（昭和40年代中盤～50年代後半）にかけて、学校系教育施設及び公営住宅などを中心に多数建設。年間の整備面積は10万㎡～20万㎡にも及んだ。当該年間で市全体の保有面積の半数以上が整備されている。
- ・ 1980年代終盤から1990年代以降（昭和60年代～平成年間）の整備面積は、年間5万㎡～10万㎡内外で推移。学校教育系施設の整備は顕著に減少。

【耐震基準】

- ・ 旧耐震基準で建設された公共建築物は265万㎡で56%を占める。



(平成23年10月調査時点)

上下水道施設 (3万㎡) 除く

建築年月日が不明の施設 (38万㎡) 除く

総延床面積約 513 万㎡

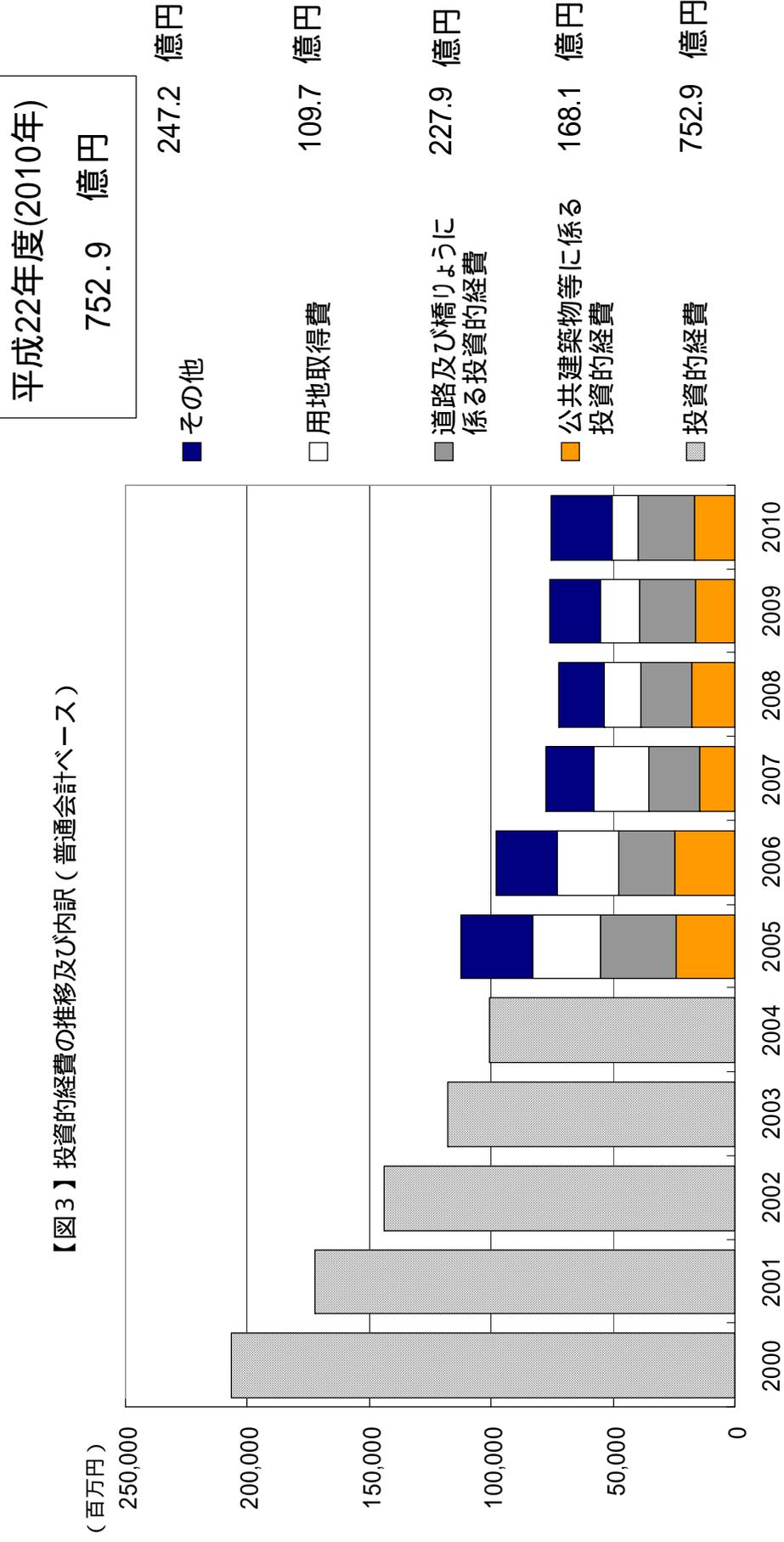
(3) 年間の投資的経費の内訳 財政の厳しさから、公共建築物に限らず、投資的経費は減少傾向にある。

【投資的経費の推移】

・財政の厳しさから投資的経費は減少傾向にあり、2000年度（平成12年度）の総額2,000億円以上から、2010年度（平成22年度）は753億円とほぼ3分の1近くまで減少した。

【直近の推移内訳】

・2005年度（平成17年度）以降で見た場合、道路及び橋梁に係る投資的経費は200億円強でほぼ横ばい、用地取得費は減少傾向。公共建築物等に係る投資的経費は直近4年間、ほぼ横ばいとなり、投資的経費全体の1/4を占めるに過ぎない。



(4) 将来の更新費用の推計 **昭和40年代中盤以降に建築した建築物の更新時期が到来するため、更新費用は大幅に増加。**

【将来の更新費用の推計】

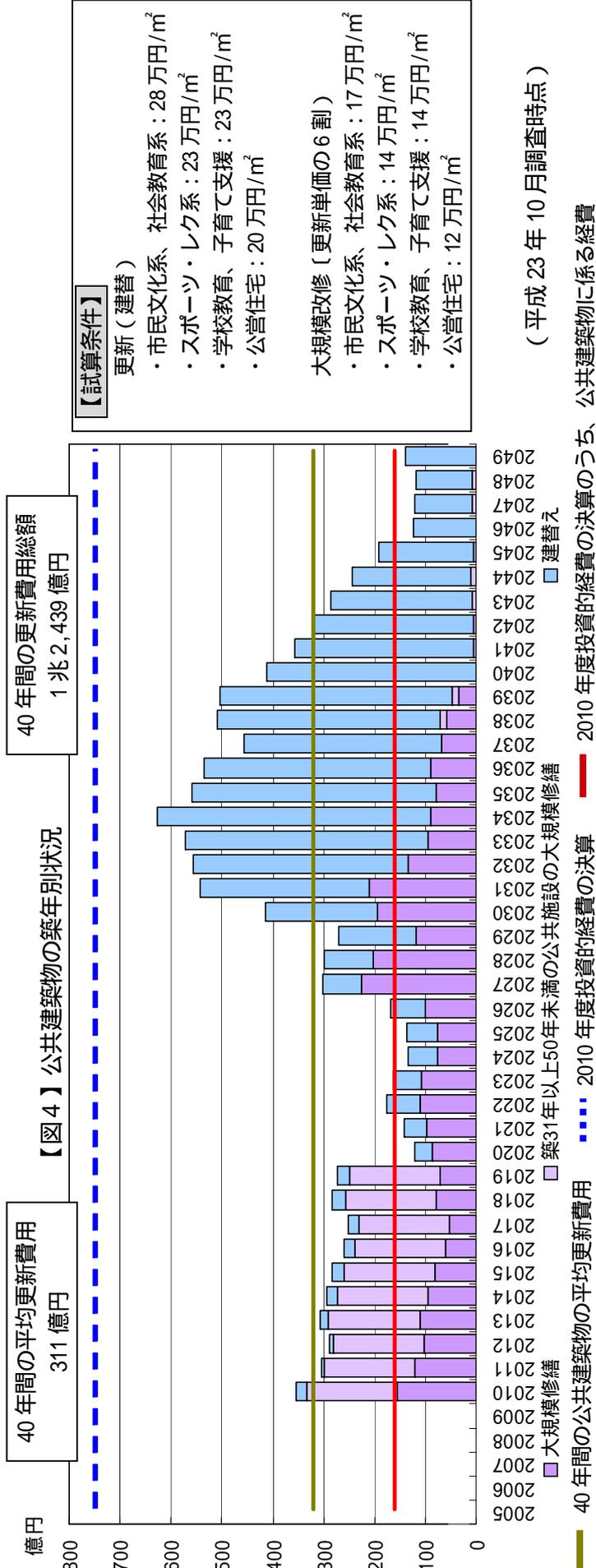
- ・ 総務省方式（下記参照）で試算した場合、現在と同等の延床面積を維持しようとすると、2030年度（平成42年度）前後から建替費用が急激に増加。ピーク時には更新費用が600億円を超える見込み。現有建築物の経過年数を勘案すると、集中的な大規模修繕が必要となる可能性が懸念される。

【投資的経費との対比】

- ・ 今後40年間の平均更新費用は311億円である。これは、2010年度（平成22年度）の公共建築物に係る投資額約168億円の約2倍となる。

総務省「公共施設等の更新費用の比較分析」試算方式

- ・ 建築物の耐用年数は60年と仮定し、建設後30年で建築物の大規模改修を行い、その後30年で建て替えると仮定
- ・ 建設時からの経過年数が31年以上50年までで、大規模改修を行っていないものについては、今後10年間で均等に大規模改修を行うと仮定
- ・ 建設時より51年以上経過しているものについては大規模改修は行わずに60年を経た年度に建て替えると仮定
- ・ 大規模改修、建替が到来する施設の床面積を年度毎に算出し、用途別に設定したm²当たり単価を乗じて算出



北九州市の現状認識(人口・保有資産の状況) - 政令市比較を中心として -

(5) 人口 政令市の中で人口減少率はワーストであると同時に高齢人口割合はトップ

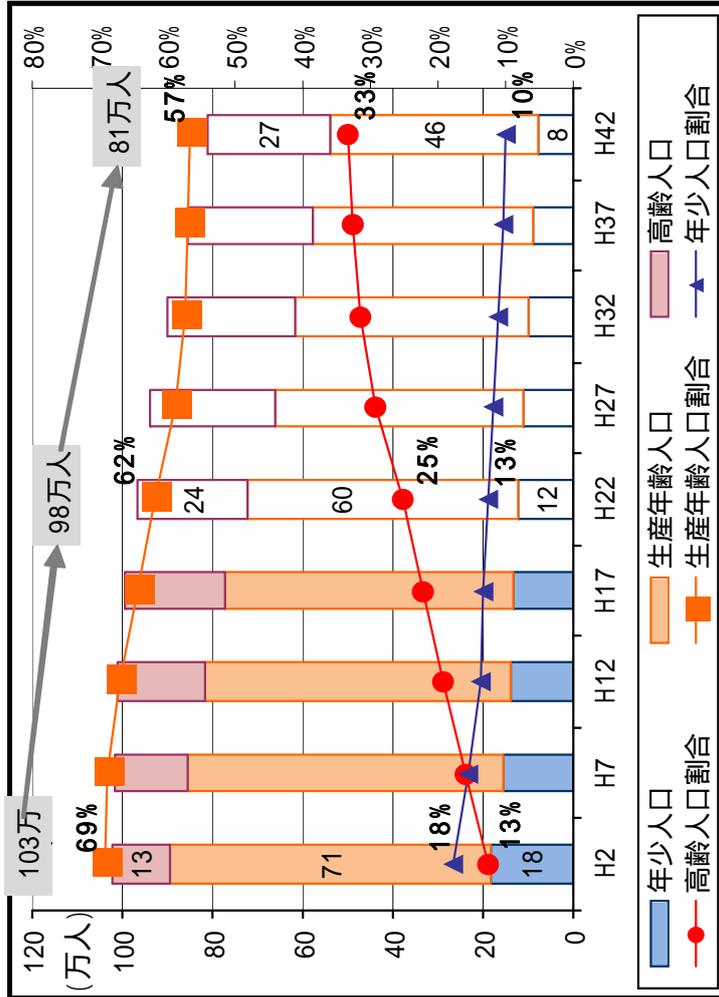
【施設の需給関係】

・ 総人口は既に減少局面に突入り、10年後(平成32年)は90万人以下となる見込み。行政サービス需要減が見込まれることから、100万人超時代に整備された公共資産総量の単純な維持・更新は避けるべき。

【将来人口の構成】

・ 生産年齢人口は、今後20年間で3割近く(約14万人)減少することが見込まれる一方、高齢人口は約3万人増加する見込み。加えて、既に政令市中最も高齢人口割合が高く、今後の高齢人口増加のスピードは速いと見込まれることから、更なる減収と扶助費増が予測される。

【図1】年齢3区分別人口推移



【図2】人口増加率と高齢人口割合(政令市比較)

人口増加率		H7	H17	H27
順位	都市			
1位	川崎市	10.3%	4.5%	
2位	福岡市	9.1%	4.7%	
3位	さいたま市	9.1%	2.8%	
4位	相模原市	8.5%	2.8%	
5位	横浜市	8.2%	4.0%	
6位	千葉市	7.9%	4.2%	
7位	神戸市	7.1%	0.0%	
8位	札幌市	7.0%	1.8%	
9位	仙台市	5.5%	0.7%	
10位	岡山市	4.9%	2.2%	
11位	浜松市	4.9%	0.7%	
12位	広島市	3.3%	0.1%	
13位	名古屋市	2.9%	0.4%	
14位	新潟市	2.2%	1.9%	
15位	大阪市	1.0%	2.1%	
16位	京都市	0.3%	1.8%	
17位	堺市	1.1%	2.4%	
18位	静岡市	2.1%	4.3%	
19位	北九州市	2.6%	5.6%	
政令市平均		4.8%	0.9%	
全国		1.8%	1.8%	

高齢人口割合		H17
順位	都市	
1位	川崎市	15%
2位	相模原市	15%
3位	福岡市	15%
4位	仙台市	16%
5位	さいたま市	16%
6位	千葉市	16%
7位	広島市	17%
8位	横浜市	17%
9位	札幌市	17%
10位	名古屋市	18%
11位	堺市	19%
12位	岡山市	19%
13位	京都市	20%
14位	浜松市	20%
15位	神戸市	20%
16位	大阪市	20%
17位	新潟市	21%
18位	静岡市	21%
19位	北九州市	22%
政令市平均		18%
全国		20%

(出所)図1～図2 国立社会保障・人口問題研究所(平成20年12月推計)及び「平成12年国勢調査」「平成17年国勢調査」より作成

(6) 保有資産の他都市比較 政令市中施設保有量は多く、投資的経費も大 総量圧縮の目標設定が必須

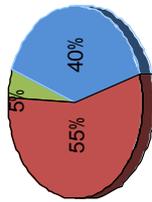
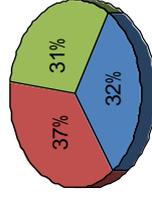
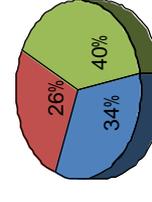
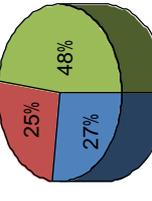
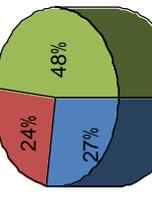
【保有資産の総量】

- ・北九州市は他政令市と比較しても、資産保有量が多い。また、資産保有量が多い自治体と同様に、公営住宅の割合が大きいことが特徴である。
- 【追加の投資水準】
- ・市全体の一人当たり公共資産と投資的経費の関係をみても、多くの公共資産を抱え、なおかつ投資的経費を多額に要していることが分かる。

しかし、投資的経費は従前と比べて圧縮されており、さらに圧縮し続けることは困難であると推測される。

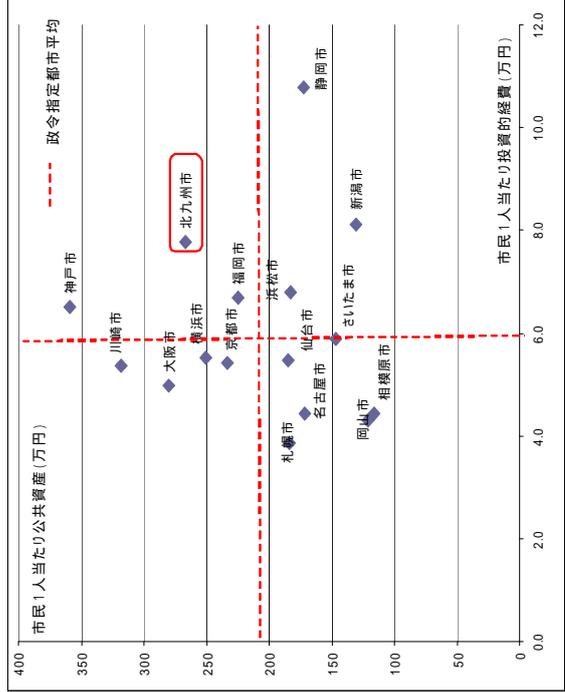
【図3】主要都市の分類延床面積 ()内はいずれも市営住宅を除いた数値

(平成23年10月調査時点)

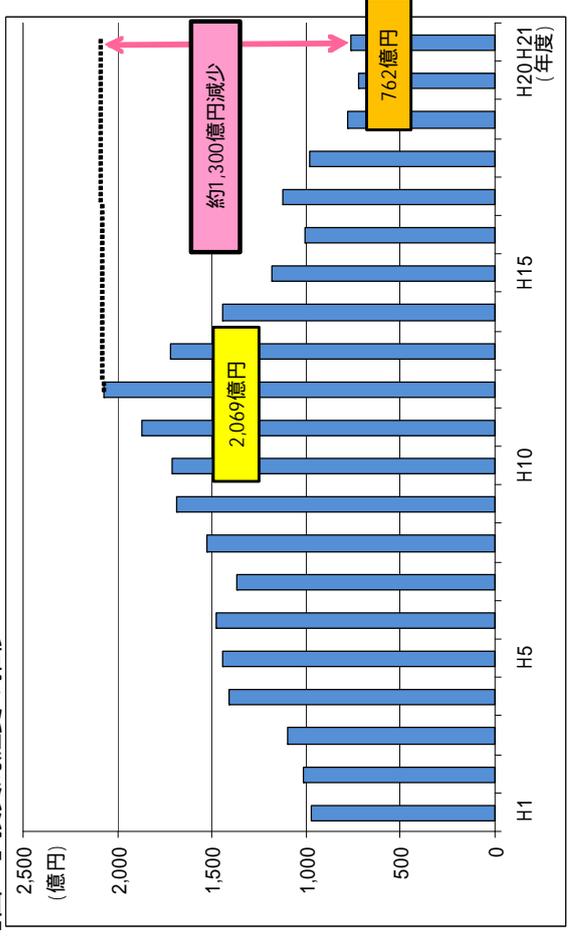
都市	さいたま市	川崎市	北九州市	名古屋市	大阪市
人口	122万人	143万人	98万人	227万人	267万人
延べ床面積	242万㎡(230万㎡)	347万㎡(239万㎡)	513万㎡(309万㎡)	974万㎡(506万㎡)	1,358万㎡(706万㎡)
一人あたり延べ床面積	2.0㎡(1.9㎡)	2.4㎡(1.7㎡)	5.2㎡(3.1㎡)	4.3㎡(2.2㎡)	5.1㎡(2.6㎡)
延べ床面積の分類ごとの割合					

■ 市営住宅
■ 一般施設
■ 学校

【図4】市民一人当たり公共資産及び投資的経費（政令市）



【図5】投資的経費の推移



公共資産：財務諸表（普通会計）に計上されている公共資産。また、総務省改訂モデル採用都市のみ。
 いずれもH21年度決算

(出所) 図4, 5 各市「財務諸表」及び「市町村別決算状況調」より作成